

## 平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月11日  
上場取引所 札

上場会社名 キャリアバンク株式会社  
コード番号 4834 URL <http://www.career-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 良雄  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長 (氏名) 橋本 正太  
定時株主総会開催予定日 平成28年8月26日 配当支払開始予定日 平成28年8月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年8月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 証券会社及び金融機関向け

TEL 011-251-3373  
平成28年8月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年5月期の連結業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	5,599	△7.4	34	△82.9	34	△82.9	△6	—
27年5月期	6,047	11.1	200	90.7	201	100.6	76	50.3

(注) 包括利益 28年5月期 7百万円 (6.0%) 27年5月期 123百万円 (77.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年5月期	△6.94	—	△0.9	1.6	0.6
27年5月期	80.19	—	10.4	9.1	3.3

(参考) 持分法投資損益 28年5月期 一百万円 27年5月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	2,099	1,051	37.0	781.37
27年5月期	2,349	1,059	34.0	804.90

(参考) 自己資本 28年5月期 775百万円 27年5月期 799百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年5月期	△201	△75	61	1,030
27年5月期	320	△86	△11	1,247

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年5月期	—	—	—	12.00	12.00	11	15.0	1.6
28年5月期	—	—	—	13.00	13.00	12	—	1.6
29年5月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00		41.2	

### 3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,988	6.9	98	188.7	95	178.1	31	—	31.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年5月期	993,000 株	27年5月期	993,000 株
28年5月期	— 株	27年5月期	— 株
28年5月期	993,000 株	27年5月期	956,322 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年5月期の個別業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	4,143	△11.6	△25	—	△20	—	△22	—
27年5月期	4,685	8.9	133	81.7	138	88.3	53	30.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期	△22.70	—
27年5月期	56.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年5月期	1,539		626		40.7	631.36		
27年5月期	1,768		661		37.4	665.77		

(参考) 自己資本 28年5月期 626百万円 27年5月期 661百万円

2. 平成29年5月期の個別業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,318	4.2	12	—	15	—	8	—	8.41

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度において、当社グループは企業と人材を繋ぐ役割と機能を果たすため、質の高い人材サービスの提供を通じて双方が求めるニーズに応じてまいりました。当連結事業年度は北海道の市場を基盤としながらも、東北地方においても雇用環境の改善を念頭に企業業績の拡大と地域の活性化に向けた業務を推進し、収益の拡大を目指してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績については、売上高は5,599,678千円（前連結会計年度比7.4%減）、経常利益は34,482千円（同82.9%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は6,888千円（前年同期は当期純利益76,685千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (a) 人材派遣関連事業

人材派遣関連事業においては、人材不足感による派遣ニーズは堅調であるものの、高いスキルの人材の確保は難しい状況が続きました。同時に、企業において人材の流出を防ぐために自社雇用への切り替えが進むなど、人材派遣関連事業全体として売上高及びセグメント利益とも前年同期を下回りました。この結果、売上高2,916,030千円（同10.2%減）、セグメント利益247,446千円（同23.7%減）となりました。

#### (b) 人材派遣関連事業（関東）

人材派遣関連事業（関東）においては、新たな業務の受託もありましたが、大手量販店の販売人材等のニーズの縮小により売上高は前年同期を下回り、セグメント損失に至りました。この結果、売上高585,297千円（同6.0%減）、セグメント損失1,905千円（前年同期はセグメント利益24,140千円）となりました。

#### (c) 人材紹介事業

人材紹介事業においては、景気の緩やかな回復を受け、企業からの求人は増加しましたが、求人ニーズに対応する人材の確保が難しくなっており、売上高及びセグメント利益とも前年同期を下回りました。この結果、売上高98,720千円（同17.8%減）、セグメント利益10,000千円（同74.9%減）となりました。

#### (d) 再就職支援事業

再就職支援事業においては雇用環境が大きく改善し、前年同期に北海道及び東北の各拠点にて受託した大型の雇用対策事業が減少したことにより、売上高及びセグメント利益とも前年同期を下回りました。この結果、売上高1,005,624千円（同17.3%減）、セグメント利益91,771千円（同43.3%減）となりました。

#### (e) ペイロール事業

ペイロール事業においては、給与計算処理及び住民税処理業務並びに年末調整処理業務の受託も順調に進みました。また、マイナンバー制度の開始に伴い、新たにマイナンバー管理業務の営業を展開し、売上高及びセグメント利益ともに前年同期を上回りました。この結果、売上高885,869千円（同16.0%増）、セグメント利益61,869千円（同46.3%増）となりました。

#### (f) その他

語学研修事業においては、大手商社及び金融機関の一部に中国の事業を拡大する動きが出始め、受講生が増加しており、売上高及びセグメント利益とも前年同期を上回りました。この結果、売上高108,136千円（同37.2%増）、セグメント利益5,612千円（前年同期はセグメント損失18,040千円）となりました。

② 次期の見通し

次期においては前期成績を踏まえ、当社の営業資源を最大限に集中し、業績の拡大を目指してまいります。

人材派遣関連事業（関東を含む）及び人材紹介事業においては、まず登録者の確保を最優先に積極的な営業体制を構築してまいります。そして提案スピードを高め多様化する人材ニーズに対応し、業績の確保を目指してまいります。また、前期より開始したインターンシップ制度を活用しアジアからの海外人材を紹介する業務をより発展的に拡大させることを目指してまいります。

再就職支援事業においては、引き続き道内企業を中心に再就職支援の営業を強化してまいります。直近の雇用情勢は改善に向かいつつも、北海道及び東北地方において多数の雇用対策事業を受託しております。中でも女性への就職支援事業が多く、政府の打ち出す「一億総活躍社会」政策とも合致しております。労働者不足の対策として、女性の活用は今後、雇用対策事業の中心に据えられることが予想されます。将来、女性の就職支援事業が大型案件化されることを踏まえ、既に受託している事業において高い成果を上げられるよう業務を行ってまいります。

ペイロール事業においては、マイナンバー制度の導入に伴い、各社におけるリスク回避の手段としてアウトソーシング業務の導入検討を促しました。これらのニーズを捉え、マイナンバー管理業務と給与計算業務の提案営業を積極的に行い、業績の拡大を目指してまいります。

その他として、平成27年12月に法律により義務化された、従業員50名以上の企業及び組織体を対象とするストレスチェックの代行サービスを開始しており、前期以上の売上拡大を目指してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高5,988,626千円（前年同期比6.9%増）、営業利益98,664千円（同188.7%増）、経常利益95,891千円（同178.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益31,334千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失6,888千円）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの資金の財源は、資本金を含む自己資本と借入金により構築しております。

当連結会計年度末の資産につきましては、主に現金及び預金の減少等により250,016千円減少し、2,099,193千円(前年同期比10.6%減)となりました。

負債につきましては、主に未払法人税等及び未払消費税等の減少等が長期借入金の増加を上回ったため、242,399千円減少し、1,047,241千円(同18.8%減)となりました。

純資産につきましては、主に純損失の計上による利益剰余金の減少により7,617千円減少し、1,051,952千円(同0.7%減)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は未払消費税等の増加及び法人税等の支払額が税金等調整前当期純利益34,398千円の計上等を上回ったため、期首残高に比べて216,862千円減少し、当連結会計年度末には1,030,571千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得使用した資金は201,403千円(前年同期は320,797千円の獲得)となりました。これは主に未払消費税等の増加が税金等調整前当期純利益34,398千円の計上等を上回った結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は75,910千円(前年同期比12.7%減)であります。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は61,416千円(前年同期は11,974千円の使用)であります。これは主に長期借入れによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成24年 5月期	平成25年 5月期	平成26年 5月期	平成27年 5月期	平成28年 5月期
自己資本比率(%)	36.7	35.3	32.4	33.8	36.4
時価ベースの自己資本比率(%)	24.9	30.6	22.0	42.9	37.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	4.0	1.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	23.2	52.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成24年5月期、平成25年5月期及び平成28年5月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益還元を経営上の重要な課題と考えておりますが、将来の事業拡大に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に応じて株主の皆様に対し安定した配当を維持していくことを利益配分に関する基本方針としております。

当面は、今後の経営基盤強化のため、安定した財務体質を目指し、新たな事業展開に備え、内部留保に重点を置き将来のキャッシュ・フローの増大を目指していく所存であります。

当期(平成28年5月期)につきましては、1株当たり13円の配当を実施する所存であります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年8月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「信頼のお付き合いをモットーに社会のブレンたらん」を経営理念に掲げ、質の高いサービスの提供を通して顧客との信頼関係を築き、企業と人材を繋ぐ役割を果たす人材ビジネスに取り組んでおります。各企業とも経営の効率化と競争力を高めることが求められ、企業の成果に結びつく人材を提供することが私どもの使命と認識し業務を遂行しております。当社グループは、各企業と人材が求める多種多様なニーズに対し、人材派遣・人材紹介・メディカル事業・再就職支援・アウトソーシングなどのサービスメニューを提供し、期待に応え評価される会社を目指しております。また一方において、社員の自己成長が顧客へお役に立てる基本であると確信し、社内において自己研鑽の風土を醸成しております。

今後とも安心を与えることのできる総合人材サービス会社を標榜し努力してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、自己資本当期純利益率(ROE 15.0%)を重視し、この指標に注力することが株主利益の増大につながるものと考えております。平成29年5月期につきましては、業績を拡大させ改善をはかってまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

雇用環境の変化に伴い、人手不足感が大きくなっている中で、人材会社には企業の人材ニーズに迅速に対応することが求められております。

当社は北海道に基盤を置きつつも、東北において仙台支店及び盛岡・山形の拠点にて人材サービスの提供を行い、東京・大阪においては中国語研修事業を行っております。

人材のニーズも地域により異なり、地域の経済特性や労働市場を把握する必要があります。加えて、地域経済が求める人材を提供し続けるには首都圏においてUIターンを促進する説明会の開催も行わなければなりません。地方と首都圏の人材の流動化を実現するため新たなサービスを組成することは、東北以外の地方へ進出する営業戦略にもなり得ます。

また、少子高齢化に伴う人材不足を解消するには、安倍政権が進める女性及び高齢者の労働力活用とグローバル人材の移動を今まで以上に実行していく必要があります。当社は女性の職場復帰を支援する事業を数多く手がけてきました。今後もこれらの雇用対策事業は地域を限定せず積極的に取り組み、業績拡大につなげていきます。グローバル人材の移動に関しても、本格的に事業を開始し、企業の人材ニーズに対応していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、「信頼のお付き合いをモットーに社会のブレンたらん」を経営理念に掲げ、顧客ニーズの変化をいち早く察知し、常に新しいサービスの検証を重ね、人材及び企業に対し最適なサービスを提供することにより、社会に貢献できるものと考え、業務を推進してまいりました。

緩やかな回復基調が続いた景気も、先行きについては海外経済の動向をはじめ、不透明な状況となっております。雇用情勢においては有効求人倍率が24年ぶりに1.34倍という高い数値を示すとおり、求人企業において容易に人材を採用できない状況が続いております。一方、若年者、中高年者、女性及び生活困窮者等の就職は未だ困難な状況が見られ、採用のミスマッチが解消されていない状況も続いております。これらを含め、今後の労働力不足問題の対応が社会全体の大きな課題といえます。

当社はこれらの課題を踏まえて次のとおり事業を展開してまいります。

人材派遣関連事業においては、既存顧客のニーズを的確に捉え、ニーズに合致したスキルを有する人材を提案することが求められております。さらに今後は、主婦や中高年者が派遣で働ける環境づくりを既存顧客に積極的に提案し、労働力不足の解消を目指すことが求められます。

人材紹介事業においては、専門的な人材の紹介を行い組織の活性化を促す一方、若年者及び女性が勤務可能な職場を見出し、企業に採用を促すよう提案する必要があります。また、前連結会計年度より開始したインターンシップ制度を活用した海外人材の紹介業務においては、中国を中心に中国各地の大学と連携を強化し、迅速に人材情報の収集を行うことが課題であります。

再就職支援事業においては、景気回復により民間企業からの大口の再就職支援の依頼は減少傾向にあるものの、新規顧客獲得のため営業を継続していく必要があります。また、前連結会計年度においても行政官庁より発出される多数の雇用対策事業を受託し、若年者、女性、中高年者並びに生活困窮者等多数の人材を就職に結びつけることができました。これまで培ったノウハウを結集し、新たなサービスメニューの提案を積極的に行い、北海道及び東北地方を越えて他の地域への進出も課題といえます。各地域への進出にあたってはM&Aも視野に入れる必要があります。

その他事業においては、前連結会計年度より開始しましたストレスチェックの代行サービスの受注が拡大傾向にあります。特に地方公共団体からの問合せが多く、受託に向け民間企業と合わせて積極的な営業展開が必要と考えております。

ペイロール事業においては新たな事業であるマイナンバー管理業務と給与計算業務をセットメニューとして、新規開拓営業の強化が課題といえます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引者等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,257,433	1,040,571
売掛金	660,808	606,455
繰延税金資産	9,186	5,069
その他	30,663	58,995
貸倒引当金	△6,765	△1,153
流動資産合計	1,951,327	1,709,939
固定資産		
有形固定資産	56,116	53,292
無形固定資産		
のれん	11,901	7,934
その他	72,362	84,435
無形固定資産合計	84,263	92,369
投資その他の資産		
投資有価証券	147,300	137,700
その他	110,202	105,891
投資その他の資産合計	257,502	243,591
固定資産合計	397,883	389,253
資産合計	2,349,210	2,099,193
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	50,622	62,898
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	21,580	19,920
未払費用	280,470	269,455
未払法人税等	61,362	13,297
未払消費税等	192,476	19,753
その他	122,787	32,921
流動負債合計	1,129,300	818,246
固定負債		
長期借入金	140,240	220,320
繰延税金負債	17,129	5,703
その他	2,970	2,970
固定負債合計	160,340	228,994
負債合計	1,289,640	1,047,241
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	256,240	256,240
資本剰余金	63,240	63,240
利益剰余金	420,379	401,574
株主資本合計	739,860	721,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,916	55,472
為替換算調整勘定	483	△624
その他の包括利益累計額合計	59,400	54,847
新株予約権	1,635	3,599
非支配株主持分	258,672	272,449
純資産合計	1,059,569	1,051,952
負債純資産合計	2,349,210	2,099,193

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	6,047,229	5,599,678
売上原価	4,823,572	4,526,202
売上総利益	1,223,657	1,073,475
販売費及び一般管理費	1,023,415	1,039,298
営業利益	200,242	34,177
営業外収益		
受取賃貸料	17,081	16,925
受取配当金	2,831	2,735
その他	5,291	2,784
営業外収益合計	25,205	22,445
営業外費用		
支払利息	6,095	4,698
賃貸費用	17,081	16,925
その他	616	515
営業外費用合計	23,793	22,139
経常利益	201,653	34,482
特別利益		
新株予約権戻入益	2,425	—
特別利益合計	2,425	—
特別損失		
固定資産除却損	—	84
減損損失	48,203	—
その他	4,011	—
特別損失合計	52,215	84
税金等調整前当期純利益	151,863	34,398
法人税、住民税及び事業税	76,994	22,155
法人税等調整額	△18,234	△2,227
法人税等合計	58,760	19,928
当期純利益	93,102	14,470
非支配株主に帰属する当期純利益	16,416	21,358
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	76,685	△6,888

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益	93,102	14,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,757	△4,880
為替換算調整勘定	△14	△2,152
その他の包括利益合計	30,742	△7,032
包括利益	123,845	7,437
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	103,564	△11,441
非支配株主に係る包括利益	20,280	18,878

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	242,181	49,181	354,205	645,567
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	14,059	14,059		28,118
剰余金の配当			△10,511	△10,511
親会社株主に帰属する当期純利益			76,685	76,685
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	14,059	14,059	66,174	94,292
当期末残高	256,240	63,240	420,379	739,860

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	32,030	491	32,521	7,729	242,685	928,504
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)				△5,304		22,814
剰余金の配当						△10,511
親会社株主に帰属する当期純利益						76,685
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,886	△7	26,878	△789	15,986	42,076
当期変動額合計	26,886	△7	26,878	△6,093	15,986	131,064
当期末残高	58,916	483	59,400	1,635	258,672	1,059,569

当連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	256,240	63,240	420,379	739,860
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				
剰余金の配当			△11,916	△11,916
親会社株主に帰属する当期純利益			△6,888	△6,888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△18,804	△18,804
当期末残高	256,240	63,240	401,574	721,055

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	58,916	483	59,400	1,635	258,672	1,059,569
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						
剰余金の配当						△11,916
親会社株主に帰属する当期純利益						△6,888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,444	△1,108	△4,552	1,963	13,777	11,187
当期変動額合計	△3,444	△1,108	△4,552	1,963	13,777	△7,617
当期末残高	55,472	△624	54,847	3,599	272,449	1,051,952

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	151,863	34,398
減価償却費	31,068	44,362
のれん償却額	15,091	3,967
支払利息	6,095	4,698
減損損失	48,203	—
売上債権の増減額(△は増加)	27,147	49,053
営業債務の増減額(△は減少)	△24,453	12,275
未払金の増減額(△は減少)	8,215	△31,633
未払費用の増減額(△は減少)	△21,214	△11,015
未払消費税等の増減額(△は減少)	135,058	△172,723
預り金の増減額(△は減少)	2,599	△33,317
前受金の増減額(△は減少)	△6,140	△1,144
その他	△2,721	△7,061
小計	370,811	△108,140
法人税等の支払額	△46,894	△91,346
その他	△3,119	△1,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,797	△201,403
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△24,433	△24,757
無形固定資産の取得による支出	△29,570	△52,254
敷金及び保証金の回収による収入	8,161	5,663
敷金及び保証金の差入による支出	△39,714	△5,160
その他	△1,410	598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,967	△75,910
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	500,000	400,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△400,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△19,920	△21,580
新株予約権の行使による株式の発行による収入	22,814	—
非支配株主への配当金の支払額	△4,192	△5,079
配当金の支払額	△10,675	△11,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,974	61,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	370	△964
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	222,226	△216,862
現金及び現金同等物の期首残高	1,025,206	1,247,433
現金及び現金同等物の期末残高	1,247,433	1,030,571

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」

(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社には営業部、経営管理部及び経理財務部があり、営業部、連結子会社である株式会社エコミック及び株式会社セールスアウトソーシングにおいて、当社グループが取り扱うサービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、営業部が統括する「人材派遣関連事業」、「人材紹介事業」及び「再就職支援事業」、株式会社エコミックが担当する「ペイロール事業」、株式会社セールスアウトソーシングが担当する「人材派遣関連事業(関東)」の5つをサービス別のセグメントとして報告セグメントにしております。

「人材派遣関連事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業を行う人材派遣、病院、クリニック及び介護施設等の医療業界に特化した各種人材サービスを行うメディカル派遣並びに営業及び販売等の業務過程の一部を受託するアウトソーシングを行っております。

「人材派遣関連事業(関東)」は、厚生労働大臣の許可を受けて労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業を行う人材派遣並びに営業及び販売等の業務過程の一部を受託するアウトソーシングを行っております。

「人材紹介事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて職業安定法に基づく有料職業紹介事業を行っております。

「再就職支援事業」は、企業の雇用調整等、経営・労務に関するコンサルティング並びに人材の教育、転職サポート及び求人開拓等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支援 事業	ペイロー ル事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,246,254	622,531	120,128	1,215,961	763,557	5,968,433	78,796	6,047,229	—	6,047,229
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,211	802	1,287	115	14,559	39,976	—	39,976	(39,976)	—
計	3,269,465	623,334	121,415	1,216,076	778,117	6,008,410	78,796	6,087,206	(39,976)	6,047,229
セグメント利益	324,321	24,140	39,825	161,975	42,290	592,553	△18,040	574,513	(374,271)	200,242
セグメント資産	277,977	294,660	6,819	213,921	521,022	1,314,402	32,841	1,347,243	1,001,966	2,349,210

当連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支援 事業	ペイロー ル事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,916,030	585,297	98,720	1,005,624	885,869	5,491,542	108,136	5,599,678	—	5,599,678
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,875	135	—	24	12,626	27,660	68	27,729	(27,729)	—
計	2,930,905	585,432	98,720	1,005,648	898,495	5,519,202	108,204	5,627,407	(27,729)	5,599,678
セグメント利益	247,446	△1,905	10,000	91,771	61,869	409,183	5,612	414,796	(380,618)	34,177
セグメント資産	278,456	267,111	10,448	164,594	530,782	1,251,392	29,558	1,280,951	818,241	2,099,193

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	20千円	—千円
全社費用 ※	△374,291	△380,618
合計	△374,271	△380,618

※ 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

主に提出会社の現金及び預金並びに投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支援 事業	ペイロール 事業	計		
減損損失	—	—	—	—	—	—	48,203	48,203

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支援 事業	ペイロール 事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	—	15,091	15,091
当期末残高	—	—	—	—	—	—	11,901	11,901

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支援 事業	ペイロール 事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	—	3,967	3,967
当期末残高	—	—	—	—	—	—	7,934	7,934

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業等を含んでおります。

【報告セグメントの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり純資産額	804.90円	781.37円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	80.19円	△6.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純 損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は当期 純損失金額(△)(千円)	76,685	△6,888
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益金額又当期純損失金額(△)(千円)	76,685	△6,888
期中平均株式数(株)	956,322	993,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。